

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：12603

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K16581

研究課題名(和文) アフリカ資源国における採取産業依存型成長の再検討

研究課題名(英文) African resource-led growth revisited

研究代表者

中瀬 一恵(出町一恵)(Demachi, Kazue)

東京外国語大学・現代アフリカ地域研究センター・講師

研究者番号：20709753

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：アフリカ資源国では資源収入と直接投資の増大と並行して、一部の例外国を除き貿易収支が急速に悪化すると同時に、対外債務が急速に増加していることが明らかになった。またガーナ国での調査を通じ、植民地からの独立以来、長期間一次産品依存が続き弱体化した製造業の中でも存続してきた製糸・織物、縫製業などの軽工業が、2000年代に入り更に衰退へと向かい、産業構造にも変化が見られることが明らかになった。ただし製造業の衰退が資源牽引型経済成長の影響によるものか、あるいは中国からの輸入増加等、他の要因との複合的な影響によるかについては更なる分析が必要である。

研究成果の概要(英文)：In the sub-Saharan African countries, which saw natural resource-led rapid economic growth in the 2000s, have experienced deterioration of the trade balance, in parallel with the increases in resource revenues and the inflow of foreign direct investment. In the meantime, they also started to accumulate new external debts. Moreover, through the field studies and interviews in Ghana, the light manufacturing such as yarn, textile, and garment industries are found to be declining in the 2000s while the extractive industry grows, leading to an industrial structural change. This change requires further analysis as the cause can be the resource-led growth, increase in imports from emerging economies, or the compounds of those multiple factors.

研究分野：マクロ経済

キーワード：アフリカ 天然資源 製造業 マクロ経済 債務

1. 研究開始当初の背景

2000年代以降、サハラ以南アフリカ諸国、特に天然資源を有する国々は天然資源開発投資の流入により好調な経済成長を見せた。このような採取産業牽引型の経済の急成長は1970年代の原油価格などの高騰に伴うブーム期にも見られたが、当時のサハラ以南アフリカ資源輸出国では、投資ではなく消費の拡大、都市化の促進と農業の停滞、輸入依存体質の強化、食糧問題の発生など多くの問題を生み、その後80年代から90年代に至るまでのアフリカ地域の長期的な経済停滞につながった。2000年代の経済成長は、国際資源価格の高騰と新興国の成長による資源需要の増大による資源ブームであるという点で、アフリカ資源国にとって過去と同様の問題を生み出している可能性を持つ一方で、採取産業のみならずサービス業向け投資の増加も指摘されるなど、かつてとは異なる状況が生まれている可能性も予見された。

2. 研究の目的

上記のような背景と問題意識に基づき、本研究ではアフリカ資源国の2000年代の資源ブームと経済成長がもたらした影響や成果を定量的に、また質的に再検討することを目的とした。特に、植民地の経済構造が根本的に変化することなく、独立以降も長期にわたり天然資源輸出に依存してきた経済において、新たな資源ブーム、すなわち国際資源価格の高騰に起因する直接投資の増加による経済拡大はどのような経済変化をもたらすのか、過去とどのような点が異なるのかを明らかにすることを本研究の目的とした。

また、これまでのアジア諸国の経験から、直接投資は経済成長を促進すると理解されている。しかし、アジア諸国で広く見られた直接投資が製造業分野のものであった一方で、アフリカ諸国等で広く見られる採取産業分野向けの直接投資の流入は、受入国領土内における経済活動の拡大(すなわちGDPの増加)をもたらす一方で、現地の産業構造、特に製造業、農業などに与える影響については、明らかではない。本研究ではこの点についても焦点を当てることを目的とした。

3. 研究の方法

研究は主にアフリカ資源国の現地調査・インタビューに基づく質的分析、および現地で収集した統計やその他公開されている経済統計にもとづいた計量経済分析に基づく定量的分析によって実施した。また質的調査に関しては、2007年に原油を発見し2011年より商業生産が開始されたガーナ国を調査対象とし、2016年3月(7日間)、2016年9月(20日間)、2017年9月(13日間)の計

3回にわたり訪問し、資源関連省庁や国営企業、製造業企業(比較的大規模なものから零細・個人経営まで)、職業訓練校などにおける聞き取り調査などを行った他、National Archive等で資料の収集も行った。

4. 研究成果

本研究により主に明らかになったことは、資源国では資源収入と直接投資の増大に伴い、コートディボワール、コンゴ共和国、ザンビアなど一部の例外国(あるいは一時の例外期間)を除き貿易収支が急速に悪化し赤字が急拡大すると同時に、対外債務が急速に増加しているという点である。またガーナ国における調査を通じて明らかになったのは、植民地からの独立以来、長期間一次産品依存の続いた経済で既に製造業が脆弱である中でも存続してきた製造業、特に製糸・織物、縫製業などの軽工業が、2000年代に入り更に衰退へと向かっている状況である。ただし、製造業の衰退については資源牽引型経済成長の影響か、あるいは中国からの輸入増加の影響かは明らかではなく、更なる分析が必要である。

他方で、サハラ以南アフリカの多くが1990年代からの重債務貧困国救済イシニアチブ(HIPC)の対象国であり、大半が2006年頃に債務免除を受けていること、またその多くが資源輸出に依存する経済であることを鑑みると、2000年代の資源ブームによりアフリカ諸国は再び債務累積と国内産業停滞を加速させていると見ることもできる結果が得られた。この点は本研究から得られた重要な気づきである。すなわち、2000年代の先進国および新興国の景気拡大・金融拡大に伴ってアフリカ資源国の経済もまた拡大したが、同時に重債務国であったアフリカの国々が、これまでアクセスをもたなかった国際資本市場から資金調達を行うことが可能になり、新たな債務を累積させている。ガーナ国の調査から明らかになったことは、資源収入の増大、外部からの資金調達が可能になったことが、資源国政府のマクロ経済政策および支出行動に変化を及ぼしており、人々の政府支出への期待にもまた変化が見られているという点である。このような状況は天然資源依存経済の重要な問題点とされる、経済および政府財政の従循環性に当てはまり、過去の資源ブームと同様の問題が現地の経済政策面でも現れていることが明らかになった。

なお、サハラ以南アフリカ諸国における興味深い比較対象として、農業一次産品に依存した経済ではあるものの鉱物資源は豊かではないサハラ以南アフリカの国、エチオピアにおいて軽工業部門向けの海外直接投資が増加しており、他方でインフラ投資のための対外債務が累積している事例について、本研究および他の研究課題を通じ観察・分析する

ことも予定していたが、現地の情勢などから訪問・調査は叶わなかった。

アフリカ諸国の新たな債務の累積については、引き続き詳細な分析が必要であると考えられ、平成 30 年度以降の新たな研究課題として分析を深めていく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

Demachi, Kazue, (2018) "Periphery or Battlefield: African in the International Economy," in Hitomi Kirikoshi, Yasuo Matsunami, Shinichi Takeuchi, and Natsuko Midorikawa Eds., *Frontiers of African Studies*, Proceedings of the ASC-TUFS "Kickoff" Symposium, African Studies Center, Tokyo University of Foreign Studies: Tokyo, 55-68. (査読なし, ウェブ公開, http://www.tufs.ac.jp/asc/171103ASCsympo_full.pdf)

Demachi, Kazue, (2017) "TVET as the last educational chance: Employability and family background of Ethiopian urban youth," IDE Discussion Paper, No.671 (May), Institute of Developing Economies: Chiba, 1-23. (査読なし, ウェブ公開, <http://hdl.handle.net/2344/00048993>)

Demachi, Kazue, Takahiro Fukunishi, and Tomohiro Machikita (2016) "Performance of TVET School Graduates in the Ethiopian Labor Market: Preliminary analyses," in T. Fukunishi Ed., *Skill Development for Youth in Africa, Interim Report*, Institute of Developing Economies. (査読なし, オープンアクセスなし)

出町 一恵 (2015) 「アフリカ資源国の食糧輸入とオランダ病再考」『国民経済雑誌』第 211 巻第 1 号, 神戸大学経済経営学会, 59-71 (査読なし, ウェブ公開, <http://www.lib.kobe-u.ac.jp/repository/81009234.pdf>)

[学会発表](計 3 件)

Demachi, Kazue (2018) "New African

debts in the post-crisis international economy," 日本国際経済学会第 8 回春季大会, 2018 年 6 月 16 日, 北海道大札幌キャンパス, 北海道札幌市 (日本語報告, 報告決定済)

Demachi, Kazue, Takahiro Fukunishi, and Tomohiro Machikita "Vocational training and employment of urban youth in Ethiopia," 日本アフリカ学会第 53 回大会, 2016 年 6 月 5 日, 日本大学生物資源科学部, 神奈川県藤沢市 (日本語報告)

Demachi, Kazue, Tomohiro Machikita, and Takahiro Fukunishi "Performance of TVET School Graduates in the Ethiopian Labor Market: Preliminary analyses," 第 17 回国際開発学会春季大会, 2016 年 6 月 11 日, 立命館大学, 滋賀県草津市 (日本語報告)

[図書](計 2 件)

Demachi, Kazue and Takuji Kinkyō (2016) "Challenges to Macroeconomic Management in Resource-Rich Developing economies," in Takuji Kinkyō, Takeshi Inoue, and Shigeyuki Hamori Eds., *Financial Linkages, Remittances, and Resource Dependence in East Asia*, World Scientific Publishing: Singapore, 163-180.

Demachi, Kazue and Takuji Kinkyō (2016) "Financial Development and Growth in Resource-Rich Countries," in Takuji Kinkyō, Takeshi Inoue, and Shigeyuki Hamori Eds., *Financial Linkages, Remittances, and Resource Dependence in East Asia*, World Scientific Publishing: Singapore, 119-144.

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)
取得状況(計 0 件)

[その他]
ホームページ等
該当なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中瀬 一恵 (出町 一恵) (Kazue Demachi)
東京外国語大学・現代アフリカ地域研究センター・講師
研究者番号：20709753

(2) 研究分担者

該当なし

(3) 連携研究者

該当なし

(4) 研究協力者

該当なし